



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



CHIKARA no MOTO

2023年8月10日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 竹村 敬太 TEL 03(6264)3899
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,049	28.5	573	99.6	683	84.2	470	56.8
2023年3月期第1四半期	5,486	31.0	287	-	370	-	300	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 452百万円 (19.1%) 2023年3月期第1四半期 379百万円 (302.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.69	15.59
2023年3月期第1四半期	11.14	11.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,684	7,648	48.8
2023年3月期	17,477	7,640	43.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,648百万円 2023年3月期 7,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	7.00	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,438	14.9	975	22.0	988	6.3	735	5.9	24.45
通期	28,361	8.6	2,540	11.4	2,564	10.5	1,821	11.8	60.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	30,105,400株	2023年3月期	30,075,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	87,041株	2023年3月期	87,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	29,995,315株	2023年3月期1Q	26,964,733株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期1Q 86,900株、2023年3月期 86,900株）を含めております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2024年3月期1Q 86,900株、2023年3月期1Q 89,600株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、労働人口の減少等による人件費の上昇、世界的な根強いインフレに伴う金融引き締めによる景気減速の懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけが変更され、人流の回復や、入国規制の解除に伴うインバウンドの回復により、経済活動が徐々に活発になっている一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、昨年から続く円安、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念されるとともに、インフレに伴う金融引き締めによる景気減速が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、コラボイベントの開催、メディア露出増加が集客につながったほか、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組んだことで、利益率の改善を図っております。また、原材料等のコスト上昇に対応すべく、前事業年度に続き、2023年7月に実施する価格改定の準備を進めてまいりました。

海外においては、期間限定商品の販売やデザートメニューの導入、グランドメニューの見直し等により集客を図るとともに、原材料等のコスト上昇に対応した価格改定の実施、国内同様にタブレットオーダー等のDX施策によるコスト低減に引き続き取り組み、収益性を改善しております。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの輸出販売の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で275店舗（国内140店舗、海外135店舗、前期末比国内1店舗増・海外1店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,049百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。営業損益は573百万円の利益（前年同四半期比99.6%増）となりました。経常損益は683百万円の利益（前年同四半期比84.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、470百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて4店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は140店舗（前期末比1店舗増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけが変更され、人流の回復や、入国規制の解除に伴うインバウンドの回復が売上に貢献いたしました。さらに、G7広島サミットにおけるプラントベースラーメンの提供や、大阪の人気ラーメン店「人類みな麺類」とのイベント「人類みな一風堂」コラボラーメンの提供が盛況、長蛇の列がSNS上で話題となり、メディア露出の増加が集客に繋がりました。また、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組む、利益率の改善を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,104百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。セグメント損益は、219百万円の利益（前年同四半期比308.9%増）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、フランスに1店舗、マレーシアに1店舗出店した一方で、中国で1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は135店舗（前期末比1店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2023年1月～2023年3月）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等に見舞われる中、各エリアにおいて価格改定やコスト調整を行い、利益率の改善を行いました。また、期間限定商品の販売やデザートメニューの導入、グランドメニューの見直し等により集客を増加させるとともに、国内と同様に引き続きタブレットオーダー等のDX施策導入による業務効率の向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,241百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。セグメント損益は、370百万円の利益（前年同四半期比52.0%増）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、コンビニエンスストアにおける「赤丸とんこつラーメン」の発売や、2022年12月より国際線の機内食に採用されている「一風堂プラントベースラーメン～プラとん(Planton)」が好調な販売を維持していることに加え、主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に引き続き取り組んでおります。海外では、前期から好調に推移している「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプを筆頭に、一風堂商品の販売チャネル拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、703百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント損益は、80百万円の利益（前年同四半期比23.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第1四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	106	22	+2	108	22
		RAMEN EXPRESS	22	-	-1	21	-
		因幡うどん	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
国内小計			139	22	+1	140	22
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	11	-	-	11	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	19	19	-1	18	18
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	14	-	-	14	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	10	3	-	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	11	11	+1	12	12
	タイ	IPPUDO	21	21	-	21	21
	フィリピン	IPPUDO	10	10	-	10	10
	インドネシア	IPPUDO	8	-	-	8	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	+1	4	-
ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ベトナム	IPPUDO	1	1	-	1	1	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			134	70	+1	135	70
全社合計			273	92	+2	275	92

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,793百万円減少し15,684百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,784百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,801百万円減少し8,035百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,740百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し7,648百万円となり、自己資本比率は48.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が470百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が7百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が451百万円減少したこと、為替換算調整勘定が38百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744,454	4,959,912
受取手形及び売掛金	687,797	649,058
棚卸資産	420,203	460,398
その他	1,039,804	947,930
貸倒引当金	△966	△913
流動資産合計	8,891,293	7,016,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,380,822	4,466,449
機械装置及び運搬具(純額)	217,926	216,375
土地	525,025	519,906
リース資産(純額)	11,505	11,056
建設仮勘定	52,994	18,562
その他(純額)	300,422	314,874
有形固定資産合計	5,488,696	5,547,224
無形固定資産		
のれん	107,608	103,899
その他	49,590	52,295
無形固定資産合計	157,199	156,194
投資その他の資産		
投資有価証券	46,340	66,549
長期貸付金	11,438	11,300
繰延税金資産	925,471	889,293
敷金及び保証金	1,720,897	1,755,443
その他	257,685	263,575
貸倒引当金	△21,361	△21,361
投資その他の資産合計	2,940,472	2,964,801
固定資産合計	8,586,368	8,668,220
資産合計	17,477,661	15,684,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,420	728,893
短期借入金	2,500,000	—
1年内償還予定の社債	9,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,181,342	1,291,679
リース債務	6,941	5,557
未払金	792,314	715,656
未払法人税等	231,569	288,246
株式給付引当金	5,117	7,559
株式連動型金銭給付引当金	582	693
賞与引当金	101,361	97,084
資産除去債務	50,917	42,631
その他	1,076,299	1,029,129
流動負債合計	6,720,867	4,216,131
固定負債		
長期借入金	1,736,667	2,387,570
リース債務	5,395	4,946
株式給付引当金	18,125	34,765
株式連動型金銭給付引当金	5,798	4,414
退職給付に係る負債	173,387	174,399
資産除去債務	962,346	992,301
その他	214,970	221,133
固定負債合計	3,116,691	3,819,530
負債合計	9,837,559	8,035,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,117,571	3,121,546
資本剰余金	2,948,599	2,952,574
利益剰余金	1,261,541	1,281,167
自己株式	△96,432	△96,432
株主資本合計	7,231,279	7,258,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	23,215
為替換算調整勘定	405,023	366,874
その他の包括利益累計額合計	408,822	390,089
純資産合計	7,640,101	7,648,945
負債純資産合計	17,477,661	15,684,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,486,014	7,049,533
売上原価	1,599,565	2,065,668
売上総利益	3,886,449	4,983,864
販売費及び一般管理費	3,599,332	4,410,700
営業利益	287,117	573,163
営業外収益		
受取利息	794	1,224
受取配当金	556	1,162
持分法による投資利益	1,086	—
為替差益	65,216	109,475
賃貸収入	34,669	31,625
その他	35,791	13,840
営業外収益合計	138,116	157,327
営業外費用		
支払利息	13,252	15,317
賃貸収入原価	30,853	27,747
その他	10,159	4,130
営業外費用合計	54,265	47,194
経常利益	370,968	683,296
特別利益		
固定資産売却益	411	206
補助金収入	39,131	—
資産除去債務戻入益	28,308	—
その他	3,975	—
特別利益合計	71,826	206
特別損失		
固定資産除却損	199	0
減損損失	46,512	32,254
リース解約損	2,648	—
特別損失合計	49,361	32,254
税金等調整前四半期純利益	393,434	651,249
法人税、住民税及び事業税	61,781	143,707
法人税等調整額	31,408	36,787
法人税等合計	93,189	180,494
四半期純利益	300,244	470,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,244	470,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	300,244	470,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,291	19,416
為替換算調整勘定	85,446	△38,149
その他の包括利益合計	79,155	△18,732
四半期包括利益	379,400	452,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,400	452,022
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約（当第1四半期連結会計期間末残高2,452,962千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約

（2017年9月15日契約、当第1四半期連結会計期間末残高800,353千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約

（2019年3月14日契約、当第1四半期連結会計期間末残高995,808千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,564,262	2,319,686	602,066	5,486,014	-	5,486,014
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,564,262	2,319,686	602,066	5,486,014	-	5,486,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,564,262	2,319,686	602,066	5,486,014	-	5,486,014
セグメント利益	53,737	244,049	65,558	363,346	△76,228	287,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,228千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて閉店の意思決定を行った店舗について減損損失46,512千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,104,671	3,241,613	703,249	7,049,533	-	7,049,533
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,104,671	3,241,613	703,249	7,049,533	-	7,049,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,104,671	3,241,613	703,249	7,049,533	-	7,049,533
セグメント利益	219,737	370,918	80,908	671,564	△98,400	573,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,400千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失32,254千円を計上しております。